

2019年6月30日

第78期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急建装

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,917,808	(負債の部)	1,976,665
流動資産	2,817,633	流動負債	1,877,508
現金及び預金	41,201	工事未払金	1,373,480
受取手形	54,070	未払金	241,206
完成工事未収入金	2,093,395	未払費用	26,591
未成工事支出金	272,779	未払事業所税	789
前払費用	4,786	未払法人税等	28,141
短期貸付金	351,207	未払消費税等	12,273
仮出金	71	未成工事受入金	137,160
その他の資産	121	預り金	5,802
		賞与引当金	52,062
固定資産	100,175	固定負債	99,156
有形固定資産	8,477	退職給付引当金	77,340
建物附属設備	1,764	役員退職慰労引当金	21,815
器具及び備品	6,712		
無形固定資産	18,930		
ソフトウェア	18,930	(純資産の部)	941,143
施設利用権	0	株主資本	941,143
投資その他の資産	72,767	資本金	20,000
投資有価証券	0	利益剰余金	921,143
差入保証金	14,573	利益準備金	5,000
繰延税金資産	58,194	その他利益剰余金	916,143
その他投資	16,326	別途積立金	8,200
貸倒引当金	△16,326	繰越利益剰余金	907,943
合 計	2,917,808	合 計	2,917,808

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        時価のないもの      移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    通常の販売目的で保有するたな卸資産  
    評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  

貯      蔵      品	最終仕入原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法
3. 固定資産の減価償却の方法  

有形固定資産	定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。
4. 引当金の計上基準  

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金は設定しておりません。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  

完成工事高の計上基準	当期に着手した工事契約から当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
------------	---
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---
7. 表示方法の変更  
    （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）  
    「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 当期純損益金額

当期純利益	182,541千円
-------	-----------